

HSBC アジア・クオリティ 株式オープン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC アジア・クオリティ株式オープン	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	HSBC アジア・クオリティ株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年3月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2017年3月17日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」は、2017年3月17日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング
 ≪お問い合わせ先（クライアントサービス本部）≫
 電話番号：03-3548-5690
 （営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
				%	%	
第3期 (2013年3月18日)	円 12,119	円 500	% 21.0	% 99.0	% —	百万円 1,964
第4期 (2014年3月17日)	11,470	500	△ 1.2	98.7	—	1,208
第5期 (2015年3月17日)	15,266	500	37.5	98.1	—	1,248
第6期 (2016年3月17日)	12,027	500	△17.9	98.9	—	821
第7期 (2017年3月17日)	14,275	500	22.8	99.2	—	861

(注1) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注5) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			%	%
(期 首) 2016年 3月17日	円 12,027	% —	% 98.9	% —
3月末	12,298	2.3	95.9	—
4月末	12,225	1.6	97.9	—
5月末	12,192	1.4	98.0	—
6月末	11,611	△ 3.5	98.6	—
7月末	12,655	5.2	98.5	—
8月末	12,741	5.9	99.9	—
9月末	12,728	5.8	99.2	—
10月末	12,857	6.9	98.7	—
11月末	13,214	9.9	97.7	—
12月末	13,272	10.4	99.5	—
2017年 1月末	14,006	16.5	98.9	—
2月末	14,229	18.3	98.5	—
(期 末) 2017年 3月17日	14,775	22.8	99.2	—

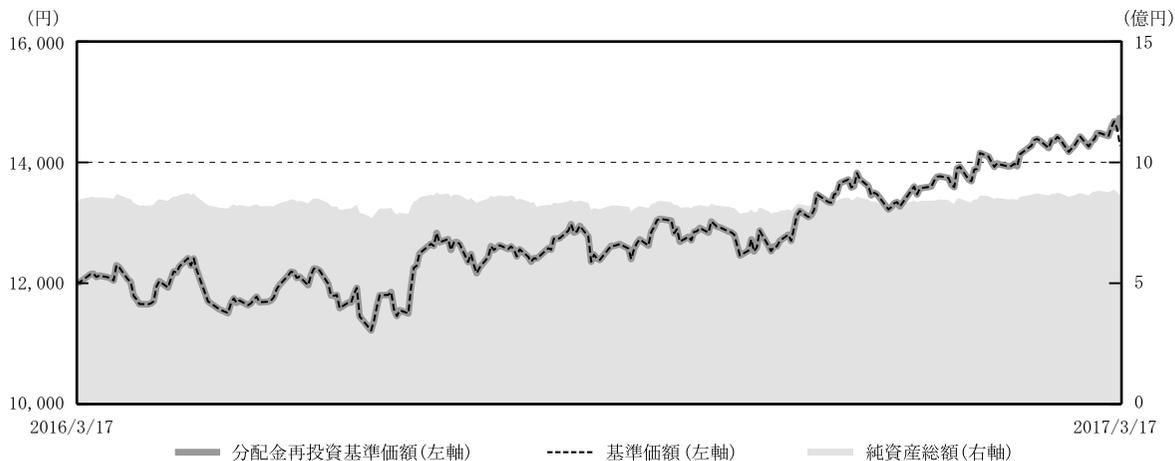
(注1) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移について（第7期：2016年3月18日～2017年3月17日）



【基準価額・騰落率】

第7期首：12,027円

第7期末：14,275円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：+22.8%（分配金再投資ベース）

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

・ 分配金再投資基準価額は、期首（2016年3月17日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

2. 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

中国株式、香港株式、インド株式、台湾株式など、アジア株式市場の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
台湾ドル、韓国ウォン、インドルピーの対円での上昇が基準価額の上昇要因となりました。

<下落要因>

シンガポールドルの対円での下落が、基準価額の下落要因となりました。

3. 投資環境について

【株式市況】

期初から2016年9月にかけてのアジア株式市場は、米国の利上げ観測の後退、日欧などの主要中央銀行による金融緩和策の継続などが市場の下支えとなり、株価は全般的に上昇しました。2016年10月から12月にかけては、米国大統領選挙の行方を巡る不透明感と選挙後の米国金利上昇に加え、米国の利上げペース加速による新興国市場からの資金流出懸念などから、株式市場は軟調な展開となりました。しかし、2017年1月から期末にかけてのアジア株式市場は、投資家のリスク選好度の高まりを背景に反騰し、期首比で上昇しました。

市場別には、インド株式は農産物価格を左右するモンスーン期（6月～9月）の降雨量が平年を上回るとの期待感や上院での「物品・サービス税（GST）導入のための憲法改正法案」の可決、中国株式は政府による「香港・深セン株式市場相互乗り入れ制度」の承認、インドネシア株式は将来の課税強化に向けたタックス・アムネ스티（税務恩赦）法（2016年7月に施行）の下、海外資産の申告額が増加したことなどが、各々、好材料となりました。また、インドおよびインドネシアの中央銀行が利下げを実施したことも、投資家心理の下支えとなりました。

【為替相場】

当期のアジア通貨は、対円で概ね上昇しました。期初から10月にかけては、アジア通貨は円高を背景に対円で全体的に軟調な展開となりましたが、11月の米国大統領選挙での共和党トランプ氏の勝利を受け、米ドル高・円安が進行する中、アジア通貨は対円で上昇に転じました。

4. ポートフォリオについて

<HSBC アジア・クオリティ株式オープン>

主要投資対象である「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

<HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

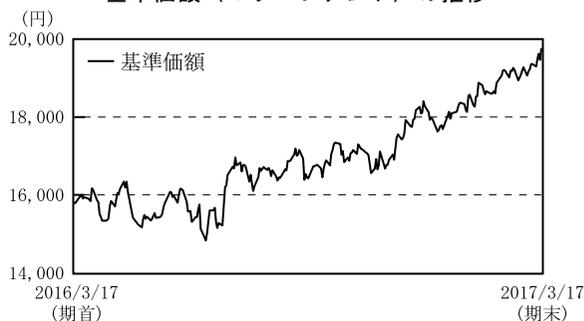
当期の運用では、長期的なアジア株式に対する強気の見方を維持し、当ファンドが主たる投資対象とする「クオリティ銘柄」（高配当もしくは企業収益の安定性が期待される企業）を中心に、アジア株式の組入比率を概ね96%～99%と高位に維持しました。

国別には、香港、台湾、韓国、インドなどの銘柄の組入れを多めに維持しました。

業種別には、金融、情報技術、電気通信サービス、資本財、一般消費財などを中心とした組入れとしました。

個別銘柄では、台湾の半導体・半導体製造装置の台湾積体電路製造（TAIWAN SEMICONDUCTOR）、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の台達電子（DELTA ELECTRONICS）、韓国の半導体・半導体製造装置のサムスン電子（SAMSUNG ELECTRONICS）、香港の中国銀行（香港）（BOC HONG KONG（HOLDINGS））、友邦保険（AIA GROUP）などの組入れを高位に維持しました。

基準価額（マザーファンド）の推移



5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

6. 分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、500円（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

7. 今後の運用方針

<HSBC アジア・クオリティ株式オープン>

引き続き、「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

<HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

アジア新興国は足元の景気指標が全般的に堅調であり、またインフレ率は概ね落ち着きを見せていることから、これらが引き続き株式市場の追い風になると考えます。

国別に見ると、中国では政府系企業（SOE）改革などの構造改革の進展や成長重視の政策などが株式市場を下支えすると見られます。2017年3月5日に開幕した全国人民代表大会では、李克強首相が2017年の経済成長率目標を6.5%前後とし、引き続き公共投資や減税により景気を下支える方針を示しました。

インドでは、モディ政権の下での着実な経済成長、インフラ投資の拡大、景気拡大に伴う企業収益の改善、構造改革の進展への期待が株式市場の支援材料になると考えます。2016年11月に実施された高額紙幣の廃止については、短期的には個人消費を抑えるなどのマイナス面も表れましたが、中長期的には汚職や脱税などインド経済が抱える問題の解決に繋がると当社では評価しています。

インドネシアでは良好な経済環境に加え、インフラ投資の拡大や燃料補助金削減などを背景に、対GDP比の財政収支が改善しており、これらが株式市場の支援材料になるものと見られます。

今後、米国の利上げのペースが予想以上に加速した場合やトランプ政権が保護貿易主義的な政策を打ち出す場合には、アジア株式市場および通貨への悪影響が懸念されます。しかし、アジア域内の輸出関連銘柄は米ドル高・アジア通貨安の恩恵を受けると見られ、輸出が減速した場合でも、その影響はある程度相殺されると考えます。また、アジア株式市場は、株価純資産倍率（PBR）で見てバリュエーションに割安感があることから、引き続き魅力的な投資対象市場であると考えます。

ポートフォリオの構築に際して、アジア諸国・地域の、高配当や収益の安定性が見込まれ、バリュエーションに割安感がある銘柄を選択していく方針です。

◎ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	2016/3/18～2017/3/17		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 250	% 1.944	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(143)	(1.112)	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	(98)	(0.767)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.115	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.094)	
（オプション証券等）	(3)	(0.021)	
(c) 有価証券取引税	4	0.030	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.030)	
(d) その他費用	41	0.317	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(30)	(0.231)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（監査費用）	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(9)	(0.073)	振替制度に係る費用、印刷業者に支払う法定書類に係る費用等
合計	310	2.406	
期中の平均基準価額は、12,835円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b) 売買委託手数料」、「(c) 有価証券取引税」および「(d) その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 33,707	千円 56,668	千口 125,833	千円 210,455

(注) 単位未満は切捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

項 目	当 期
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	584,152千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	772,582千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 276	百万円 8	% 2.9	百万円 307	百万円 24	% 7.8
為 替 直 物 取 引	335	179	53.4	473	213	45.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	971千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	56千円
(B) / (A)	5.8%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2017年3月17日現在

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 547,733	千口 455,608	千円 900,008

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千円 900,008	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,028	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	907,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（872,051千円）の投資信託財産総額（907,056千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.48円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=80.91円、1マレーシアリング=25.57円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=10.05円、1台湾ドル=3.70円、1インドルピー=1.75円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	907,036,212円
HSBC アジア・クオリティ株式 マザーファンド(評価額)	900,008,531
未 収 入 金	7,027,681
(B) 負 債	45,480,901
未 払 収 益 分 配 金	30,177,115
未 払 解 約 金	7,027,681
未 払 信 託 報 酬	8,068,637
そ の 他 未 払 費 用	207,468
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	861,555,311
元 本	603,542,315
次 期 繰 越 損 益 金	258,012,996
(D) 受 益 権 総 口 数	603,542,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,275円

◎損益の状況

自2016年3月18日
至2017年3月17日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	178,902,076円
売 買 損 益	191,189,744
売 買 損	△ 12,287,668
(B) 信 託 報 酬 等	△ 16,573,424
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	162,328,652
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	53,588,846
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	72,272,613
(配 当 等 相 当 額)	(62,246,578)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,026,035)
(F) 計 (C+D+E)	288,190,111
(G) 収 益 分 配 金	△ 30,177,115
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	258,012,996
追 加 信 託 差 損 益 金	72,272,613
(配 当 等 相 当 額)	(62,321,769)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,950,844)
分 配 準 備 積 立 金	218,836,970
繰 越 損 益 金	△ 33,096,587

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 当ファンドの期首元本額は683,037,877円、期中追加設定元本額は44,590,913円、期中一部解約元本額は124,086,475円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,927,946円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(62,321,769円)および分配準備積立金(221,086,139円)より分配対象収益は311,335,854円(10,000口当たり5,158円)であり、うち30,177,115円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注7) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、2,676,639円です。

◎分配金のお知らせ

	第 7 期
1万口当たり分配金（税込み）	500円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◎分配原資の内訳

（単位：1万口当たり・税引前）

	第 7 期
当期分配金	500円
（対基準価額比率）	3.384%
当期の収益	462円
当期の収益以外	37円
翌期繰越分配対象額	4,658円

- ◇「（対基準価額比率）」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率です。この値はファンドの収益率を表すものではない点にご留意ください。
- ◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の運用状況
第7期（2016年3月18日～2017年3月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に日本を除くアジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
第3期（2013年3月18日）	円 13,422	% 22.8		% 94.1	% —	百万円 2,066
第4期（2014年3月17日）	13,485	0.5		93.5	—	1,275
第5期（2015年3月17日）	18,860	39.9		94.1	—	1,301
第6期（2016年3月17日）	15,797	△16.2		93.9	—	865
第7期（2017年3月17日）	19,754	25.0		95.0	—	899

(注1) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注2) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2016年 3月17日	円		%	%	%
	15,797	—	—	93.9	—
3月末	16,165		2.3	95.8	—
4月末	16,093		1.9	97.7	—
5月末	16,076		1.8	97.6	—
6月末	15,337		△2.9	98.0	—
7月末	16,733		5.9	97.8	—
8月末	16,871		6.8	99.0	—
9月末	16,884		6.9	99.2	—
10月末	17,083		8.1	98.4	—
11月末	17,582		11.3	97.3	—
12月末	17,687		12.0	98.9	—
2017年 1月末	18,690		18.3	98.2	—
2月末	19,014		20.4	97.7	—
(期 末) 2017年 3月17日		19,754	25.0	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2～4ページをご覧ください。

◎1万口当たりの費用明細 (2016年3月18日から2017年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (オプション証券等)	20円 (16) (4)	0.115% (0.094) (0.021)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.030 (0.030)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	47 (39) (8)	0.279 (0.230) (0.049)
合 計	72	0.424

- ・期中のマザーファンドの平均基準価額は17,017円です。
- ・各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページをご参照ください。
- ・「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ・「(c)その他費用」の「(その他)」には、支払い外国税（1万口当たり7円）が含まれます。

◎当期中の売買及び取引の状況（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米 国	百株 601 (73)	千米ドル 239 (25)	百株 135 (-)	千米ドル 53 (25)
	香 港	5,486 (104)	千香港ドル 7,903 (110)	4,062 (52)	千香港ドル 7,746 (110)
	シ ン ガ ポ ー ル	322	千シンガポールドル 237	1,047	千シンガポールドル 697
	マ レ ー シ ア	256	千マレーシアリング 363	504	千マレーシアリング 709
	タ イ	-	千タイバーツ -	1,835	千タイバーツ 11,644
	イ ン ド ネ シ ア	-	千インドネシアルピア -	4,968	千インドネシアルピア 2,500,442
	韓 国	66	千韓国ウォン 349,761	17	千韓国ウォン 429,804
	台 湾	190	千台湾ドル 3,262	210	千台湾ドル 3,700
	イ ン ド	1,137	千インドルピー 38,075	102	千インドルピー 6,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	米 国	証券 45,354 (18,226)	千米ドル 224 (58)	証券 175,666 (-)	千米ドル 960 (58)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	584,152千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	772,582千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2016年3月18日から2017年3月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 276	百万円 8	% 2.9	百万円 307	百万円 24	% 7.8
為 替 直 物 取 引	335	179	53.4	473	213	45.0

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	971千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	56千円
(B) / (A)	5.8%

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

(1) 外国株式

2017年3月17日現在

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円	
ITC LTD GDR REGS	—	539	221	25,101	食品・飲料・タバコ
QUANTA COMPUTER INC-GDR REGS	100	100	109	12,420	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	100 1	640 2	330 <4.2%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LIMITED	225	205	1,754	25,655	電気通信サービス
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LTD	260	195	1,300	19,015	家庭用品・パーソナル用品
HSBC HOLDINGS PLC	371	371	2,391	34,967	銀行
MTR CORPORATION LIMITED	325	425	1,793	26,220	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,170	750	2,388	34,923	銀行
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	630	—	—	—	資本財
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	2,820	1,680	1,322	19,329	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LIMITED	1,520	1,100	1,221	17,851	公益事業
CNOOC LTD	1,240	2,550	2,328	34,037	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,460	4,400	2,824	41,298	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	2,900	3,390	1,759	25,722	銀行
AIA GROUP LIMITED	466	466	2,320	33,928	保険
SANDS CHINA LIMITED	—	428	1,487	21,744	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	—	88	1,943	28,407	ソフトウェア・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	260	75	726	10,625	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14,647 13	16,123 14	25,562 <41.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	223	—	—	—	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	—	322	245	19,878	各種金融
COMFORTDELGRO CORPORATION LIMITED	1,256	965	244	19,753	運輸
UOL GROUP LIMITED	409	—	—	—	不動産
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	718	594	234	18,983	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,606 4	1,881 3	724 <6.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリング		
TENAGA NASIONAL BHD	580	332	455	11,647	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	580 1	332 1	455 <1.3%>	
(タイ)			千タイバーツ		
INTOUCH HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED	195	—	—	—	電気通信サービス
GLOW ENERGY PCL FOREIGN	602	—	—	—	公益事業
INTOUCH HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED	1,038	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,835 3	— —	— <-%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	1,308	1,076	2,765,320	23,505	資本財
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	9,717	4,981	2,062,134	17,528	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,025 2	6,057 2	4,827,454 <4.6%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KT&G CORPORATION	36	26	259,184	26,047	食品・飲料・タバコ
SK TELECOM CORPORATION LIMITED	12	11	282,624	28,403	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2	1	384,928	38,685	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS PEF	0.49	0.32	52,160	5,242	半導体・半導体製造装置
KB FINANCIAL GROUP INC	—	61	320,384	32,198	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	101	1,299,280	130,577	
		4	—	<14.5%>	
(台湾)			千台湾ドル		
QUANTA COMPUTER INC	830	830	5,494	20,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	413	543	9,015	33,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CORPORATION LIMITED	20	20	9,330	34,521	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD	770	620	11,780	43,586	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,013	35,620	131,795	
		4	—	<14.6%>	
(インド)			千インドルピー		
CAIRN INDIA LIMITED	—	553	16,295	28,517	エネルギー
COAL INDIA LIMITED	—	333	9,728	17,025	エネルギー
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	—	147	14,012	24,522	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,034	40,037	70,065	
		3	—	<7.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,184	—	854,984	
		32	—	<95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 業種等は、世界産業分類基準（GICS®）に基づく業種名を採用しております。

(注6) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(2) 外国オプション証券等

2017年3月17日現在

銘柄	証券数	証券数	期末	
			評価額	額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)	証券	証券	千米ドル	千円
INDIABULLS HOUSING FINANCE 20APR2018-BNP	25,961	—	—	—
ITC LIMITED 6AUG2018 (BNP)	19,572	—	—	—
ITC LIMITED 04AUG2016 (JPM)	16,881	—	—	—
COAL INDIA LTD 4AUG2016 (JPM)	45,354	—	—	—
ACC LTD PNOTES 27MAY2019 (JPM)	4,318	—	—	—
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	112,086	—	—
		5	—	<—%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 854,984	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,072	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	907,056	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨純資産 (872,051千円) の投資信託財産総額 (907,056千円) に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.48円、1香港ドル=14.62円、1シンガポールドル=80.91円、1マレーシアリングギ=25.57円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=10.05円、1台湾ドル=3.70円、1インドルピー=1.75円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	910,704,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,959,745
株 式 (評価額)	854,984,819
未 収 入 金	7,906,084
未 収 配 当 金	3,853,940
(B) 負 債	10,707,857
未 払 金	3,680,085
未 払 解 約 金	7,027,681
未 払 利 息	91
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	899,996,731
元 本	455,608,247
次 期 繰 越 損 益 金	444,388,484
(D) 受 益 権 総 口 数	455,608,247口
1万口当たり基準価額 (C/D)	19,754円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 (元本の欠損) となります。

《注記事項》

※期首元本額	547,733,433円
期中追加設定元本額	33,707,875円
期中一部解約元本額	125,833,061円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
H S B C ア ジ ア ・ ク オ リ ティ 株 式 オ ー プ ン 455,608,247円

◎損益の状況

自2016年3月18日
至2017年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,794,711円
受 取 配 当 金	34,799,766
受 取 利 息	683
支 払 利 息	△ 5,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	156,092,558
売 買 益	196,528,043
売 買 損	△ 40,435,485
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,368,121
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	188,519,148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	317,531,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,960,427
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 84,622,249
(H) 計 (D+E+F+G)	444,388,484
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	444,388,484

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には保管費用等が含まれます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ>

2016年12月16日付

一般社団法人投資信託協会の定める「信用リスク集中回避のための投資制限」へ対応するための変更を行いました。

<その他のお知らせ>

ありません。